

NRI 春季改訂経済見通し

経済研究部



日本経済

循環回復と政策立案機能の不全

景気回復の兆しが強まっている。輸出が下げ止まりを見せていることに加えて、IT産業を中心に在庫調整が進捗しており、鉱工業生産は1～3月期、5四半期ぶりに前期比増加を記録する公算が出てきた。在庫調整の進捗と円安を追い風に、商品市況にも反転の動きが見られる。今年前半は、民間内需が減少を続けるのは避け難く、景気全体としては停滞感の強い展開をたどろうが、景気後退の主因となった輸出、IT関連需要の減少に歯止めがかかりつつあるのは、景気が大底圏にあることを示している。

日本の輸出との連動性が高い米国の在庫比率が昨年末にかけて急低下したことを踏まえると、輸出は4～6月期には増加に転じる公算が大きい。輸出の増加は、7～9月期には鉱工業生産を回復軌道に乗せ、輸出主導の循環回復メカニズムが始動すると予想される。企業収益も、2002年度下期から製造業を中心に増加し始め、民間内需も10～12月期頃に下げ止まりに向かう。

ただ、景気底打ち後も、民間内需の回復力は限定的なものとなる公算が大きい。バブル崩壊以降、企業のキャッシュフロー増が設備投資の増加に結びつきにくくなっている。背景には、企業の過剰設備、過剰債務があると推測される。また、設備投資を牽

引する業種が見出しにくい。IT関連需要の高まりに支えられた電気機械業、規制緩和と携帯電話ブームの追い風に乗った通信業、大店法改正に伴い出店を増加させた小売業など、1990年代に設備投資を牽引した業種に今後の期待を託すことは困難であろう。

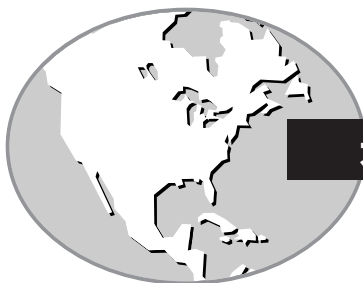
雇用・所得環境についても、生産活動が上昇して残業時間が増加すると、それほど時間を経ずに雇用者数が伸び始めるという1980年代後半までの関係は、90年代に入って崩れてしまった。景気回復下でも、雇用・所得環境の大幅な改善は見込みにくく、個人消費の回復もおのずから緩慢なものにとどまるだろう。

輸出動向を規定する米国景気の回復力も慎重に見ておく必要がある。NRIでは、2002年後半の米国の成長率は年率2%台と見ており、日本の輸出の伸びも緩やかなものとなる公算が大きい。

2002年度の実質GDP成長率は-0.6%、2003年度は0.5%を予想する（2001年度実績見込みは-1.3%）。なお、財政措置を含む追加景気対策は想定しなかった。2002年度通年ではマイナス成長を見込むが、四半期ベースでは、10～12月期から前期比でプラス基調に復帰すると見ている。

ただ、2002年度下期以降の実質成長率は、潜在成長率（年率1%程度と推定）に達しない公算が大きい。このため、物価下落が継続、名目成長率はマイナスを脱せず（2003年度も-0.6%）、企業収益や雇用者所得を圧迫すると予想される。

村嶋帰一（むらしまきいち）
経済研究部日本経済研究室長



米国経済

景気回復の始まりと 試される回復力

米国経済は昨年末から予想外に順調な改善傾向を示し、すでに景気回復局面に入った可能性が高い。金融・財政両面からの積極対応に加えて、ゼロ金利ローンなどの販売促進策を背景に、昨年秋に自動車販売が急増したことが大きな足掛かりとなった。

昨年第4四半期には在庫投資が大幅に減少したが、今後、在庫投資が下げ止まる過程で、実質GDPは1.3%押し上げられる計算である。在庫積み増しに伴う生産の回復が雇用増加をもたらし、これに景況感の改善が加わることで、個人消費も当面は堅調に推移する見込みである。年前半は在庫主導で年率3%台半ばの高い成長ペースが実現されよう。

焦点は、すでに年後半から来年にかけての景気回復力、持続性に移っている。過去の景気回復時の経験では、在庫主導の一時的な高成長から最終需要に支えられた持続的な本格回復への移行は、必ずしもスムーズでないことが多い。特に近年は、積極的な政策対応などで景気の調整が緩やかにとどまる反面、拡大期に累積した不均衡の調整圧力が残り、本格回復までに時間を要するのが通例のようだ。現局面でも、10年に及ぶ史上最長の景気拡大のなかで累積した多くの不均衡が、1四半期の小幅マイナス成

長といった軽い調整で解消されたとは考え難い。

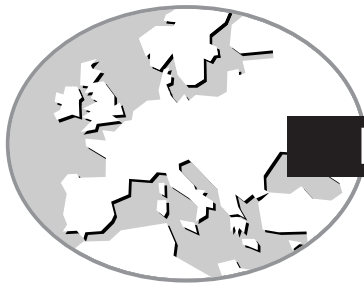
今後、本格景気回復を妨げかねない要因として、以下の3点に注目したい。

第1は、高い労働コストと価格支配力の低下を背景とした、構造的な企業の収益性低下である。1990年代半ば以降に民間部門の労働分配率が急速に上昇したが、これは労働生産性を上回るペースで実質賃金が高まったためである。高い実質賃金上昇は消費拡大を通じて強い景気を支えたが、その背後で企業の収益性低下が進行した。今回、景気の調整は緩やかであったにもかかわらず、企業収益の下落率が非常に大きかった背景はこの点にある。容易に解消されない収益性の低さが、設備投資の本格回復を妨げよう。一方、企業は賃金・ボーナスの削減など多様な手段を用いて労働コスト削減努力を続けているため、所得面から個人消費も抑制されよう。

第2は金融面での問題であり、金融仲介機能の低下や家計、企業、銀行の緩やかなバランスシート調整の動きが、金融緩和の効果を損ない、景気抑制効果を発揮しよう。第3は財政問題である。政府が目指す国防費の増額は、中期的に財政悪化のリスクを高め、これが実質金利の上昇や個人貯蓄率の上昇を通じて景気を抑制しよう。

在庫積み増しの動きが一巡するとともに、こうした問題が本格景気拡大の阻害要因として浮上しかねない。この結果、年末から来年にかけて再び成長率が2%台まで緩やかに下がる局面を見ておきたい。

木内登英（きうちたかひで）
NRI アメリカ上級エコノミスト



欧州経済

外需主導の景気回復へ

ユーロ圏主要各国の2001年実質経済成長率は、ドイツが0.7%、フランスが2.0%となり、ユーロ圏全体では1.5%となった。また、英国は同2.4%となり、各国とも2000年から大きく成長率を落とした。米国を中心とした海外景気の減速が、欧州各国の外需を下押しし、結果的に設備投資が抑制された。また、景況感の悪化から、民間消費にも抑制傾向が見られる。しかし、予想以上に早い段階で米国景気が回復傾向を示し、欧州各国は外需の底入れが見通せる状況となった。今後は外需主導の景気回復が予想される。ただし、ユーロ圏全体、そして欧州主要3ヵ国では、2001年後半の景気減速が厳しかったため、2002年間で見た成長率はやや回復感に乏しいものとなる。

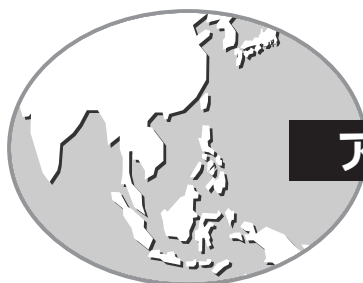
ドイツでは、すでに製造業受注が拡大傾向を示し始めている。今後、生産が回復し、設備投資需要が発生すると予想される。2001年中に資本ストック調整が予想以上に大きく進んだと見られ、年後半の設備投資の回復は比較的速やかなものになる。一方、民間消費はやや緩慢な回復にとどまろう。2001年に所得税減税が実施された後、2002年に追加的な減税が計画されていないため、消費の伸びが抑制される可能性が考えられる。また、私的年金制度優遇税制

が2002年に実施され、景気回復時に消費性向の高まりがやや抑えられると見られる。2002年は景気回復過程に入るが、年間の実質経済成長率は0.9%にとどまり、その後2003年に2.4%まで回復しよう。

フランスでは、2002年も2001年に続き所得税減税が実施され、中小企業にも週35時間労働制が導入される。ただし、週35時間労働制完全実施によって、所定内賃金の伸びは抑制されると予想される。また、解雇に対する規制が強化されてきているため、企業が雇用の拡大に消極的になる危険性がある。消費の伸びは加速し難いと見られる。一方、GDPに対する設備投資比率が高止まっており、設備投資の回復は景気変動に則した動きにとどまる公算が高い。設備投資の景気牽引力は限られると判断されよう。実質経済成長率は2002年に1.8%、2003年が2.7%と予想され、引き続きドイツよりは高いものの、振幅の小さい景気回復になると見られる。

英国では、サービス業に減速傾向が見られ、雇用と所得の伸びに鈍化傾向が見られる。消費拡大に頭打ち感が生じよう。ただし、米国を中心とした海外需要の回復によって、輸出が拡大すると見られる。これまで低迷してきた製造業が輸出需要によって底入れすると期待される。積極財政とともに、2002年中の景気回復を促すこととなる。2001年後半に景気の減速が強まったため、年間で見た2002年の実質経済成長率は1.7%へ低下するが、2003年には同2.6%へ回復しよう。

大越龍文（おおこしたつふみ）
NRIヨーロッパ上級エコノミスト



アジア経済

外需主導の循環回復に向かう

2002年に入り、米国経済やパソコン関係をはじめとするエレクトロニクス製品の市況回復はNRIの予測より早く、かつ強いペースで進行している。アジア諸国・地域からの輸出額を見ると、対前年比ではマイナスの伸びにとどまっている国が多いとはいえ、輸出は底を打って回復期に入りつつあると思量される。

また、米国の足元の経済動向が強く、欧州景気の減速も終了しつつある一方で、日本でも循環的な景気回復の兆しが見られる。経済の対外開放度が高いアジア諸国・地域にとって、このような外部環境の改善が景気全体に与える浮揚効果は大きく、韓国、台湾やASEAN 4（マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ）などでは、景気は外需主導の回復期に入りつつあるものと思量される。さらに、2001年12月以降、エレクトロニクス株のウエートが高い韓国・台湾を中心に、株価が上昇していることも景況感の改善に寄与している。

しかし、内需面を見ると、景気回復の持続性には依然不安が残るのも事実である。韓国を除くNIESでは、産業構造の変化に伴う失業率の高止まりや、不動産価格の低迷といった要因が内需を抑制している。また、フィリピン、インドネシアでは、エルニ

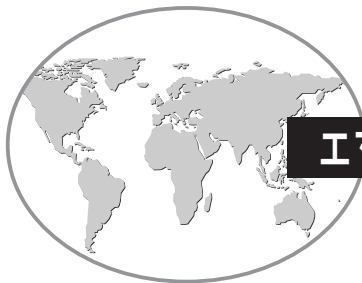
ーニョ現象による農業生産の低下リスクが懸念される。台湾、タイなどでは、不良債権問題による金融システムの機能不全が内需の足かせとなっている。

このため、アジア諸国・地域の経済については、2002年は外需主導の回復が見込まれるものの、そのモメンタムの持続性にはなお懸念が残る。NIES + ASEAN 4 諸国の実質経済成長率については、2001年に1.1%（2001年12月12日時点予測は0.5%）となった後、2002年は3.3%（同1.0%）と回復するが、2003年については4.2%（同3.7%）と回復のペースが鈍化しよう。

中国については、WTO（世界貿易機関）加盟に伴う改革が今後本格化するなか、都市部の失業者の増大や農村部での所得の伸び悩みといった問題が注目される。しかし、今年秋の中国共産党大会、来年春の全国人民代表大会における首脳部の交代を前に、中国政府は積極的な財政政策により景気の下支えを図る方針を明らかにしている。このため、外部環境の回復も手伝って、2002年の実質経済成長率は7.2%と、政府目標の7%は達成されると予測する。

なお、リスク要因としては、先進国の景気やエレクトロニクス産業の動向に加え、内需の動向が注目される。NRIでは、2003年にかけて米国経済の成長率が鈍化するなど、外部環境の改善が緩慢になると予想している。このため、構造問題を抱える国・地域においては、内需へのスイッチングがうまくいかずに景気が失速する可能性もあろう。

中井浩之（なかいひろゆき）
経済研究部アジア経済研究室長



エマージング経済

経済・市場とも緩やかな回復へ

昨年末からアルゼンチン危機による他のエマージング市場への影響は薄れており、最近では為替安定やソブリン債券のスプレッド縮小に見られるように、全体的に金融市場は落ち着きつつある。また、対外ファイナンス環境も好転し、ブラジル、メキシコ、トルコなどのソブリン外債の起債が復活しつつある。ただし、欧米企業の業績が回復する見通しはまだ鮮明となっておらず、エマージング諸国向け直接投資などの長期安定資本の流入は緩やかな回復にとどまろう。

ラテンアメリカでは、アルゼンチン危機の影響が低下したことに加え、米国経済が底打ちしたとの観測が高まっており、同地域の経済見通しおよび市場環境は緩やかに改善している。ラテンアメリカ主要国では、貿易に占めるアルゼンチンへの依存は小さいため、実体経済上の影響は軽微にとどまろう。

メキシコは、米国経済の回復に伴う輸出回復に加え、金利低下の余地が大きく、堅調な景気回復が期待できる。ブラジルは、10月の大統領選を控えた政治的不透明感に加え、インフレ、為替相場や資金流入の動向を考慮せざるをえず、金融政策の自由度が限定的なため、景気回復は緩やかなものとなろう。一方、アルゼンチンは今後の債務交渉が注目される

が、IMF（国際通貨基金）との融資交渉がまとまるのが民間投資家との交渉に入る前提となっている。当面、民間資本の本格還流は望めず、同国の実体経済は来年にかけて低迷しよう。

トルコ経済は、昨年末からおおむね底打ちしているが、本年は実質賃金の伸び率低下や失業率の上昇が、景気回復の抑制要因となろう。ただし、2003年には金利低下を背景に景気は回復に向かおう。

一方、中欧諸国の景気は比較的堅調で、EU経済が底打ちするなか、景気は2003年に向けて次第に回復しよう。最近では、チェコ、ハンガリー、ポーランドなど中欧諸国は投資環境の改善に伴い、2004年以降のEU加盟をにらんだ直接投資の拡大が見られる。さらに、ブルガリアやルーマニアなどバルカン諸国の経済も安定し、成長軌道に乗りつつある。

ロシアでは、原油価格が昨年に比べると低下し、外需およびエネルギー関連の設備投資など内需が縮小するため、経済成長率は鈍化し、2001年の5.0%から2002、2003年とも3%台にとどまろう。

先進国経済・市場動向はエマージング諸国への資金フローに大きな影響を与える。2003年にかけて先進国の景気回復が順調であれば、エマージング諸国の輸出環境のみならず、金融市場にも好影響を与えよう。ただし、各国の政治情勢など国内要因で経済改革が遅れる場合、市場は混乱し金利の低下も困難となり、内外債務の増加を招きかねない点は注意が必要である。

大田英明（おおたひであき）
経済研究部上席エコノミスト

表1 世界経済見通し（その1）

	実質経済成長率（％）								失業率（％）			
	2001年		2002年(予)		2000年	2001年	2002年	2003年	2000年	2001年	2002年	2003年
	上期	下期	上期	下期		(推)	(予)	(予)			(予)	(予)
米国	1.2	- 0.2	2.9	2.9	4.1	1.2	2.1	2.5	4.0	4.8	5.7	6.4
日本	1.1	- 3.4	0.3	- 1.1	2.4	- 0.5	- 1.0	0.2	4.7	5.0	5.7	6.0
ドイツ	1.0	- 0.5	0.9	2.4	3.2	0.7	0.9	2.4	9.6	9.4	9.9	9.8
英国	2.5	1.4	1.4	2.6	3.0	2.4	1.7	2.6	3.6	3.2	3.5	3.3
フランス	2.0	1.0	1.5	3.3	3.6	2.0	1.8	2.7	9.6	8.8	9.3	9.1
オーストラリア	1.8	4.7	3.5	3.0	3.2	2.4	3.7	3.2	6.3	6.8	6.8	6.9
OECD計	1.4	- 0.1	1.7	1.7	3.4	1.1	1.4	1.9	6.0	6.3	6.8	6.2
中国	-	-	-	-	8.0	7.3	7.2	7.8	-	-	-	-
北東・東南アジア	-	-	-	-	7.4	1.1	3.3	4.2	-	-	-	-

注1) 上期、下期の計数は前期比年率 2) 予測は野村総合研究所による 3) 経済成長率の各国のウエートは各国の1991年のGNPまたはGDPから算出
 4) 失業率のウエートは1991年の各国労働力人口から算出 5) 米国の実質経済成長率は2001年10～12月期の第1次改定値を基に計算
 6) OECD計にはトルコ、メキシコ、チェコ、ハンガリー、韓国、ポーランドは含まれない 7) ドイツの失業率は自営業者を含むベースに変更

表2 世界経済見通し（その2）

	消費者物価上昇率（％）								経常収支（十億ドル）			
	2001年		2002年(予)		2000年	2001年	2002年	2003年	2000年	2001年	2002年	2003年
	上期	下期	上期	下期			(予)	(予)		(推)	(予)	(予)
米国	3.4	2.3	1.0	1.4	3.4	2.8	1.2	1.5	- 444.7	- 417.4	- 454.0	- 511.4
日本	- 0.6	- 0.9	- 1.3	- 1.0	- 0.7	- 0.7	- 1.1	- 1.0	116.9	91.1	105.1	103.4
ドイツ	2.9	2.1	1.4	1.2	1.9	2.5	1.3	1.2	- 19.3	11.1	14.6	19.6
英国	2.1	2.2	2.0	1.8	2.1	2.1	1.9	2.0	- 25.8	- 21.1	- 30.9	- 35.3
フランス	1.7	1.6	1.4	1.1	1.6	1.6	1.3	1.3	17.5	26.8	33.6	39.8
オーストラリア	6.0	2.8	2.8	2.6	4.5	4.4	2.7	2.5	- 15.3	- 9.2	- 11.9	- 10.6
OECD計	3.0	2.2	1.3	1.4	2.9	2.7	1.5	1.5	- 308.6	- 246.6	- 275.1	- 326.3
中国	-	-	-	-	0.4	0.7	0.3	1.3	20.5	14.2	10.4	5.2
北東・東南アジア	-	-	-	-	1.5	2.9	2.1	2.4	80.5	76.9	70.0	58.5

注1) 消費者物価の各国のウエートは前年の個人消費と購買力平価による 2) 日本のドル建て経常収支は、円ドルレート期中平均値を用いた換算値
 3) ドイツの消費者物価は旧西ドイツの生計費 4) 英国の消費者物価はモーゲージ金利を除いた小売物価 5) 上期、下期の計数は前年同期比

表3 米国経済見通し

	(単位：％)											
	2001年		2002年(予)		2003年(予)		2000年		2001年	2002年	2003年	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(予)	(予)
実質GDP（前期比年率）	-1.3	1.4	3.4	3.6	2.7	2.5	2.3	2.2	2.5	2.6	-	-
（前年同期比）	0.5	0.4	0.9	1.7	2.8	3.0	2.8	2.4	2.4	2.4	4.1	1.2
国内需要（前期比年率）	-1.0	1.8	4.0	4.4	3.5	3.1	2.7	2.5	2.7	2.8	5.0	1.3
個人消費（同上）	1.0	6.0	2.3	2.6	2.4	2.2	1.9	2.0	2.3	2.5	4.8	3.1
民間住宅投資（同上）	2.3	-5.0	-2.2	-0.8	-2.1	1.2	1.7	0.7	-0.8	1.2	0.8	1.5
民間設備投資（同上）	-8.5	-13.1	-2.9	-0.2	1.4	2.0	2.6	2.3	2.1	2.1	9.9	-3.1
民間在庫投資（同上）	-0.8	-2.2	2.1	2.0	1.2	0.6	0.5	0.2	0.3	0.2	-0.1	-1.2
政府支出（同上）	0.3	10.1	3.2	2.8	2.6	3.0	1.9	2.6	2.6	2.6	2.7	3.6
純輸出（前期比年率）	-0.3	-0.4	-0.6	-0.8	-0.8	-0.6	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.9	-0.1
輸出（同上）	-18.8	-12.2	-6.2	-0.8	6.9	7.7	6.9	5.8	5.6	6.1	9.5	-4.6
輸入（同上）	-13.0	-6.9	-0.9	4.9	10.1	9.5	7.1	5.9	5.1	5.7	13.4	-2.7
経常収支（十億ドル）	-98.5	-98.8	-103.6	-112.9	-117.1	-120.4	-123.5	-125.9	-129.1	-132.9	-444.7	-417.4
名目GDP比	-3.7	-3.7	-4.0	-4.3	-4.4	-4.5	-4.6	-4.7	-4.7	-4.8	-4.5	-4.1
非軍人失業率	4.8	5.6	5.6	5.6	5.7	5.9	6.2	6.4	6.5	6.6	4.0	4.8
消費者物価（前期比年率）	0.7	-0.4	1.0	2.1	2.0	1.6	1.4	1.2	1.3	1.5	-	-
（前年同期比）	2.7	1.9	1.1	0.8	1.2	1.7	1.8	1.5	1.4	1.3	3.4	2.8
個人貯蓄率	3.8	0.5	1.1	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0	2.1	2.1	1.0	1.6
名目GDP（前期比年率）	0.9	1.1	3.7	5.0	4.0	3.4	3.0	2.7	3.1	3.4	-	-
（前年同期比）	2.9	2.2	2.0	2.7	3.5	4.0	3.9	3.3	3.1	3.1	6.5	3.4

注) 2001年10～12月期までは実績値（第1次改定値）。国内需要、民間在庫投資、純輸出は成長寄与度出所）NRIアメリカ

表4 日本の名目国内総支出および物価の見通し

	2001年 10-12月	2002年 1-3月(推)	4-6月(予)	7-9月(予)	10-12月(予)	2003年 1-3月(予)	4-6月(予)	7-9月(予)
民間最終消費	282,998.5	283,937.3	280,889.2	280,266.1	280,229.8	279,984.0	279,851.4	279,907.9
(前期比)	1.1%	0.3%	-1.1%	-0.2%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%
(前年同期比)	-1.5%	-0.9%	-1.5%	-0.4%	-0.6%	-1.8%	-0.4%	-0.1%
民間住宅	18,540.3	18,727.9	18,083.7	17,958.2	18,003.2	17,784.0	17,719.3	17,769.8
(前期比)	-0.5%	1.0%	-3.4%	-0.7%	0.3%	-1.2%	-0.4%	0.3%
(前年同期比)	-9.6%	-4.6%	-2.7%	-3.6%	-2.8%	-5.0%	-2.0%	-1.0%
民間企業設備	71,537.0	71,170.5	69,701.4	68,737.5	68,512.9	68,545.2	68,827.7	69,016.3
(前期比)	-12.2%	-0.5%	-2.1%	-1.4%	-0.3%	0.0%	0.4%	0.3%
(前年同期比)	-12.5%	-10.4%	-13.6%	-15.7%	-4.0%	-3.8%	-1.3%	0.4%
民間在庫品増加	-1,978.4	-933.5	-1,164.0	-1,161.0	-926.3	-693.2	-461.4	-461.1
(前期比)	***	***	***	***	***	***	***	***
(前年同期比)	-10.5%	***	86.8%	***	74.3%	***	129.1%	***
政府最終消費支出	88,606.7	88,698.0	89,843.8	89,552.3	89,586.4	89,454.0	89,928.2	89,948.7
(前期比)	-0.2%	0.1%	1.3%	-0.3%	0.0%	-0.1%	0.5%	0.0%
(前年同期比)	2.2%	1.4%	1.1%	0.9%	1.1%	0.9%	0.1%	0.4%
公的固定資本形成	31,870.8	32,351.6	32,630.1	31,254.5	30,808.2	30,340.1	29,684.2	29,113.2
(前期比)	-2.7%	1.5%	0.9%	-4.2%	-1.4%	-1.5%	-2.2%	-1.9%
(前年同期比)	-4.3%	-9.2%	2.6%	-4.4%	-3.9%	-5.9%	-9.0%	-6.9%
公的在庫品増加	13.6	-25.4	-35.8	-67.1	-66.9	-21.7	-35.5	-66.7
(前期比)	***	-286.7%	***	***	***	***	***	***
(前年同期比)	-85.3%	-31.1%	***	***	-810.2%	1.3%	***	***
純輸出	4,024.8	4,958.1	5,343.0	5,303.9	5,286.5	5,034.7	4,693.7	4,460.0
(名目GDP比)	0.8%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%
(前期比)	87.1%	23.2%	7.8%	-0.7%	-0.3%	-4.8%	-6.8%	-5.0%
(前年同期比)	-25.3%	16.3%	137.4%	103.9%	33.5%	-0.3%	-11.4%	-13.0%
財貨・サービスの輸出	50,497.6	51,571.5	52,323.5	53,033.4	53,604.0	54,040.7	54,301.8	54,564.1
(前期比)	-0.3%	2.1%	1.5%	1.4%	1.1%	0.8%	0.5%	0.5%
(前年同期比)	-10.5%	-7.9%	-1.7%	4.6%	6.2%	4.8%	3.8%	2.9%
財貨・サービスの輸入	46,472.8	46,613.3	46,980.5	47,729.4	48,317.5	49,006.0	49,608.0	50,104.1
(前期比)	-4.2%	0.3%	0.8%	1.6%	1.2%	1.4%	1.2%	1.0%
(前年同期比)	-9.1%	-9.5%	-8.1%	-1.7%	4.0%	5.2%	5.6%	5.0%
国内総支出	495,613.3	498,884.6	495,291.4	491,844.5	491,433.6	490,427.1	490,207.6	489,688.0
(前期比)	-1.2%	0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.1%	-0.2%	0.0%	-0.1%
(前期比率)	-4.8%	2.7%	-2.8%	-2.8%	-0.3%	-0.8%	-0.2%	-0.4%
(前年同期比)	-3.4%	-2.7%	-1.8%	-2.3%	-0.7%	-2.0%	-0.9%	-0.4%
総合卸売物価(95年=100)	96.1	96.7	96.8	96.7	96.6	96.4	96.3	96.2
(前期比)	-1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.1%
(前年同期比)	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.3%	0.5%	-0.2%	-0.5%	-0.6%
輸出品	95.3	99.6	101.0	101.7	101.7	101.7	101.6	101.5
(前期比)	-0.5%	4.4%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%
(前年同期比)	3.2%	3.3%	4.0%	6.2%	6.7%	2.1%	0.6%	-0.2%
輸入品	110.0	113.1	114.6	115.7	116.3	116.6	116.7	116.7
(前期比)	-2.7%	2.9%	1.3%	1.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%
(前年同期比)	-0.4%	0.0%	-0.8%	2.4%	5.8%	3.1%	1.8%	0.8%
国内需要財	94.7	94.4	94.2	93.9	93.6	93.4	93.2	93.1
(前期比)	-0.7%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.2%	-0.1%
(前年同期比)	-1.3%	-1.3%	-1.4%	-1.5%	-1.1%	-1.1%	-1.0%	-0.8%
消費者物価総合(00年=100)	98.6	98.5	98.3	98.0	97.8	97.5	97.4	97.1
(前期比)	-0.6%	-0.1%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.2%	-0.3%
(前年同期比)	-1.0%	-1.4%	-1.1%	-1.2%	-0.8%	-1.0%	-1.0%	-1.0%
除く生鮮食品	98.8	98.4	98.1	97.9	97.7	97.4	97.1	96.9
(前期比)	-0.4%	-0.4%	-0.3%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	-0.2%

注1) 前年同期比の数値と総合卸売物価関連の数値は原数値、その他の数値は季節調整済み。名目国内総支出関連の四半期の数値は年率換算値

2) 2001年10-12月期までは実績、それ以降は野村総合研究所の推計および予測

(単位：十億円)								
10～12月(予)	2004年 1～3月(予)	2001年度 (予)	2002年度 (予)	2003年度 (予)	2001暦年	2002暦年 (予)	2003暦年 (予)	
279,895.0 0.0% - 0.1%	279,927.5 0.0% 0.0%	283,058.3 - 1.3%	280,108.6 - 1.0%	279,664.6 - 0.2%	283,674.5 - 1.2%	281,342.3 - 0.8%	287,151.8 1.8%	民間最終消費 (前期比) (前年同期比)
17,830.7 0.3% - 1.0%	17,981.1 0.8% 1.1%	18,617.1 - 7.8%	17,963.5 - 3.5%	17,823.5 - 0.8%	18,827.2 - 7.9%	18,180.1 - 3.4%	23,710.4 - 13.8%	民間住宅 (前期比) (前年同期比)
69,047.2 0.0% 0.8%	69,112.9 0.1% 0.8%	75,901.1 - 5.1%	68,828.1 - 9.3%	68,999.7 0.2%	78,158.8 - 1.9%	69,568.9 - 11.0%	83,064.2 12.2%	民間企業設備 (前期比) (前年同期比)
- 460.4 *** 18.5%	- 459.7 *** ***	- 1,585.2 ***	- 988.1 ***	- 462.7 ***	- 1,721.2 ***	- 1,043.5 ***	2,897.3 - 7.5%	民間在庫品増加 (前期比) (前年同期比)
89,938.1 0.0% 0.4%	89,740.7 - 0.2% 0.3%	88,684.4 2.3%	89,572.5 1.0%	89,845.7 0.3%	88,387.0 3.1%	89,390.5 1.1%	79,200.8 2.4%	政府最終消費支出 (前期比) (前年同期比)
28,666.3 - 1.5% - 7.0%	28,371.0 - 1.0% - 6.5%	32,209.7 - 7.2%	31,168.0 - 3.2%	28,907.1 - 7.3%	33,084.5 - 5.2%	31,675.9 - 4.3%	39,822.7 - 9.0%	公的固定資本形成 (前期比) (前年同期比)
- 66.6 *** ***	- 21.6 *** 0.0%	- 18.8 - 115.1%	- 47.6 ***	- 47.3 ***	12.4 - 90.6%	- 48.5 - 491.0%	256.8 - 21.4%	公的在庫品増加 (前期比) (前年同期比)
4,167.9 0.9% - 6.5% - 22.7%	3,817.0 0.8% - 8.4% - 30.3%	3,313.0 0.7% - 46.5%	5,227.6 1.1% 57.8%	4,272.2 0.9% - 18.3%	3,170.6 0.6% - 56.7%	5,230.9 1.1% 65.0%	5,757.5 1.1% 126.8%	純輸出 (名目GDP比) (前期比) (前年同期比)
54,773.1 0.4% 2.2%	54,928.2 0.3% 1.6%	51,480.0 - 7.5%	53,249.4 3.4%	54,642.3 2.6%	52,555.0 - 4.9%	52,647.8 0.2%	56,073.6 13.1%	財貨・サービスの輸出 (前期比) (前年同期比)
50,605.2 1.0% 4.7%	51,111.2 1.0% 4.3%	48,167.0 - 2.6%	48,021.9 - 0.3%	50,370.2 4.9%	49,384.4 3.0%	47,416.9 - 4.0%	50,316.1 7.0%	財貨・サービスの輸入 (前期比) (前年同期比)
489,018.3 - 0.1% - 0.5% - 0.5%	488,468.9 - 0.1% - 0.4% - 0.4%	500,179.7 - 2.5%	491,832.7 - 1.7%	489,002.9 - 0.6%	503,593.7 - 1.9%	494,296.6 - 1.8%	521,861.5 2.2%	国内総支出 (前期比) (前期比年率) (前年同期比)
96.0 - 0.2% - 0.6%	95.9 - 0.1% - 0.5%	96.8 0.0%	96.6 - 0.2%	96.1 - 0.5%	97.0 0.4%	96.7 - 0.3%	96.2 - 0.5%	総合卸売物価 (前期比) (前年同期比)
101.4 - 0.1% - 0.3%	101.3 - 0.1% - 0.4%	96.9 3.7%	101.5 4.7%	101.4 - 0.1%	96.1 3.7%	101.0 5.0%	101.5 0.5%	輸出品 (前期比) (前年同期比)
116.7 0.0% 0.3%	116.7 0.0% 0.0%	112.9 3.9%	115.8 2.6%	116.7 0.7%	112.9 6.1%	114.9 1.8%	116.6 1.5%	輸入品 (前期比) (前年同期比)
93.0 - 0.2% - 0.7%	92.8 - 0.2% - 0.6%	95.0 - 1.1%	93.8 - 1.3%	93.0 - 0.8%	95.3 - 0.8%	94.0 - 1.3%	93.2 - 0.9%	国内需要財 (前期比) (前年同期比)
96.9 - 0.3% - 0.9%	96.7 - 0.2% - 0.8%	98.9 - 1.0%	97.9 - 1.0%	97.0 - 0.9%	99.3 - 0.7%	98.1 - 1.1%	97.2 - 1.0%	消費者物価総合 (前期比) (前年同期比)
96.7 - 0.2%	96.5 - 0.2%	98.9 - 0.9%	97.8 - 1.1%	96.8 - 1.0%	99.2 - 0.8%	98.0 - 1.1%	97.1 - 1.0%	除く生鮮食品 (前期比)

3) 前期、前年同期の実数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、***とした
資料) 内閣府、日本銀行、総務省

表5 日本の実質国内総支出および鉱工業生産の見通し

	2001年 10~12月	2002年 1~3月(推)	4~6月(予)	7~9月(予)	10~12月(予)	2003年 1~3月(予)	4~6月(予)	7~9月(予)
民間最終消費	291,481.9	293,522.3	291,174.1	291,028.5	291,610.6	292,048.0	292,486.1	292,924.8
(前期比)	1.9%	0.7%	- 0.8%	- 0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
(前年同期比)	0.3%	0.3%	0.1%	1.4%	0.1%	- 0.6%	0.5%	0.7%
民間住宅	18,622.1	18,771.1	18,170.4	18,087.7	18,178.2	17,996.4	17,960.4	18,032.2
(前期比)	- 0.2%	0.8%	- 3.2%	- 0.5%	0.5%	- 1.0%	- 0.2%	0.4%
(前年同期比)	- 9.3%	- 4.7%	- 1.9%	- 3.0%	- 2.3%	- 4.0%	- 1.2%	- 0.3%
民間企業設備	81,868.8	82,032.5	80,556.0	79,911.5	79,950.7	80,310.4	80,904.7	81,268.8
(前期比)	- 12.0%	0.2%	- 1.8%	- 0.8%	0.0%	0.5%	0.7%	0.5%
(前年同期比)	- 10.2%	- 8.3%	- 11.9%	- 14.2%	- 2.1%	- 2.3%	0.4%	1.7%
民間在庫品増加	- 2,500.0	- 1,000.0	- 1,250.0	- 1,250.0	- 1,000.0	- 750.0	- 500.0	- 500.0
(前期比)	***	***	***	***	***	***	***	***
(前年同期比)	- 22.5%	***	88.8%	***	72.3%	***	118.1%	***
政府最終消費支出	90,089.3	90,458.7	91,815.5	91,723.7	91,937.4	92,158.1	92,976.5	93,301.9
(前期比)	0.7%	0.4%	1.5%	- 0.1%	0.2%	0.2%	0.9%	0.4%
(前年同期比)	3.1%	2.4%	2.3%	2.5%	2.1%	1.9%	1.3%	1.7%
公的固定資本形成	35,176.2	35,899.1	36,520.8	35,242.6	35,009.7	34,747.1	34,191.1	33,704.6
(前期比)	- 2.0%	2.1%	1.7%	- 3.5%	- 0.7%	- 0.8%	- 1.6%	- 1.4%
(前年同期比)	- 2.4%	- 7.0%	5.6%	- 1.7%	- 1.1%	- 2.9%	- 6.4%	- 4.4%
公的在庫品増加	- 76.9	- 25.0	- 35.3	- 66.4	- 66.4	- 21.6	- 35.3	- 66.4
(前期比)	***	***	***	***	***	***	***	***
(前年同期比)	- 65.5%	- 76.5%	***	***	- 934.7%	10.0%	***	***
純輸出	9,106.5	9,473.1	9,822.5	9,926.1	10,121.5	10,031.4	9,798.3	9,650.3
(前期比寄与度)	- 0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(前期比)	- 5.9%	4.0%	3.7%	1.1%	2.0%	- 0.9%	- 2.3%	- 1.5%
(前年同期比)	- 22.6%	- 14.5%	5.8%	1.9%	10.9%	6.0%	- 0.3%	- 2.6%
財貨・サービスの輸出	53,048.7	52,624.3	52,887.4	53,357.1	53,917.3	54,370.2	54,669.3	54,969.9
(前期比)	- 2.7%	- 0.8%	0.5%	0.9%	1.1%	0.8%	0.6%	0.6%
(前年同期比)	- 11.7%	- 11.1%	- 5.7%	- 2.3%	1.8%	3.2%	3.4%	3.0%
財貨・サービスの輸入	43,942.2	43,151.2	43,064.9	43,431.0	43,795.8	44,338.9	44,870.9	45,319.6
(前期比)	- 2.0%	- 1.8%	- 0.2%	0.8%	0.8%	1.2%	1.2%	1.0%
(前年同期比)	- 8.9%	- 10.4%	- 8.0%	- 3.2%	- 0.2%	2.7%	4.2%	4.3%
国内総支出	524,200.2	529,131.7	526,774.0	524,603.8	525,741.6	526,519.8	527,781.8	528,316.2
(前期比)	- 1.2%	0.9%	- 0.4%	- 0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
(前期比年率)	- 4.5%	3.8%	- 1.8%	- 1.6%	0.9%	0.6%	1.0%	0.4%
(前年同期比)	- 2.2%	- 1.8%	- 1.0%	- 1.3%	0.3%	- 0.5%	0.3%	0.7%
鉱工業生産(95年=100)	92.0	92.6	91.2	91.4	91.8	92.5	93.0	93.3
(前期比)	- 2.5%	0.6%	- 1.5%	0.2%	0.4%	0.8%	0.4%	0.4%
(前年同期比)	- 13.4%	- 10.3%	- 7.5%	- 2.6%	- 0.3%	- 0.1%	1.9%	2.0%

注1) 前年同期比の数値は原数値、その他の数値は季節調整済み。実質国内総支出関連の四半期の数値は年率換算値

2) 2001年10~12月期までは実績、それ以降は野村総合研究所の推計および予測

3) 前期、前年同期の実数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、***とした
資料) 内閣府、経済産業省

								(単位：十億円)
10~12月(予)	2004年 1~3月(予)	2001年度 (予)	2002年度 (予)	2003年度 (予)	2001暦年	2002暦年 (予)	2003暦年 (予)	
293,364.2 0.2% 0.6%	293,804.2 0.2% 0.6%	290,491.8 0.1%	291,271.6 0.3%	292,952.8 0.6%	290,308.7 0.3%	291,677.0 0.5%	292,521.0 0.3%	民間最終消費 (前期比) (前年同期比)
18,122.4 0.5% - 0.3%	18,303.6 1.0% 1.7%	18,637.6 - 7.9%	18,113.9 - 2.8%	18,102.9 - 0.1%	18,851.5 - 7.9%	18,288.8 - 3.0%	18,031.8 - 1.4%	民間住宅 (前期比) (前年同期比)
81,512.6 0.3% 2.0%	81,757.2 0.3% 1.8%	86,760.7 - 2.8%	80,159.4 - 7.6%	81,373.6 1.5%	88,787.7 0.4%	80,662.1 - 9.2%	80,980.7 0.4%	民間企業設備 (前期比) (前年同期比)
- 500.0 *** 17.2%	- 500.0 *** ***	- 1,753.8 ***	- 1,054.9 ***	- 492.4 ***	- 1,956.0 ***	- 1,130.9 ***	- 554.9 ***	民間在庫品増加 (前期比) (前年同期比)
93,581.8 0.3% 1.8%	93,675.4 0.1% 1.6%	89,929.3 2.8%	91,905.2 2.2%	93,378.3 1.6%	89,388.8 3.1%	91,475.8 2.3%	92,995.0 1.7%	政府最終消費支出 (前期比) (前年同期比)
33,367.5 - 1.0% - 4.7%	33,200.7 - 0.5% - 4.5%	35,444.8 - 5.4%	35,311.1 - 0.4%	33,577.6 - 4.9%	36,163.6 - 3.4%	35,587.4 - 1.6%	33,992.2 - 4.5%	公的固定資本形成 (前期比) (前年同期比)
- 66.4 *** ***	- 21.6 *** 0.0%	- 39.0 - 130.4%	- 144.8 ***	- 144.8 ***	21.7 - 83.8%	- 146.7 - 775.9%	- 144.8 ***	公的在庫品増加 (前期比) (前年同期比)
9,444.5 0.0% - 2.1% - 6.3%	9,180.0 - 0.1% - 2.8% - 9.2%	9,398.8 - 0.6% - 26.2%	9,974.0 0.1% 6.1%	9,516.8 - 0.1% - 4.6%	9,767.3 - 0.7% - 27.4%	9,842.7 0.0% 0.8%	9,729.2 0.0% - 1.2%	純輸出 (前期比寄与度) (前期比) (前年同期比)
55,217.3 0.5% 2.4%	55,410.6 0.4% 1.9%	54,082.1 - 9.6%	53,627.8 - 0.8%	55,062.1 2.7%	55,687.7 - 6.6%	53,214.5 - 4.4%	54,809.4 3.0%	財貨・サービスの輸出 (前期比) (前年同期比)
45,772.8 1.0% 4.5%	46,230.6 1.0% 4.3%	44,683.3 - 5.1%	43,653.8 - 2.3%	45,545.3 4.3%	45,920.3 - 0.6%	43,371.8 - 5.5%	45,080.2 3.9%	財貨・サービスの輸入 (前期比) (前年同期比)
528,826.6 0.1% 0.4% 0.5%	529,399.5 0.1% 0.4% 0.5%	528,870.2 - 1.3%	525,535.4 - 0.6%	528,264.7 0.5%	531,333.3 - 0.5%	526,256.3 - 1.0%	527,550.1 0.2%	国内総支出 (前期比) (前期比年率) (前年同期比)
93.8 0.5% 2.1%	94.2 0.5% 1.8%	94.2 - 10.1%	91.7 - 2.7%	93.5 2.0%	96.9 - 7.9%	91.7 - 5.3%	93.1 1.5%	鉱工業生産 (前期比) (前年同期比)

表6 日本の国際収支の予測（IMFベース）

	2000年			2001年			2002年			(単位：億円)		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
									(推)	(予)	(予)	(予)
<原計数>												
経常収支	32,772	35,097	23,854	29,059	20,940	31,012	29,622	35,183	36,753	37,381	29,685	35,412
貿易・サービス収支	20,546	20,675	12,631	9,721	4,948	7,944	9,447	12,603	14,537	14,486	10,264	11,677
貿易収支	33,530	33,811	26,207	21,928	20,135	22,342	20,804	24,534	28,139	29,711	24,799	25,381
輸出	122,225	126,513	127,960	121,350	116,711	114,577	113,195	112,025	115,365	119,244	120,345	117,225
(前年比)	(8.7%)	(7.1%)	(8.3%)	(2.4%)	(-4.5%)	(-9.4%)	(-11.5%)	(-7.7%)	(-1.2%)	(4.1%)	(6.3%)	(4.6%)
輸入	88,695	92,700	101,753	99,421	96,575	92,235	92,390	87,491	87,226	89,534	95,546	91,845
(前年比)	(14.0%)	(14.8%)	(20.5%)	(15.0%)	(8.9%)	(-0.5%)	(-9.2%)	(-12.0%)	(-9.7%)	(-2.9%)	(3.4%)	(5.0%)
サービス収支	-12,986	-13,135	-13,576	-12,208	-15,187	-14,399	-11,357	-11,931	-13,603	-15,224	-14,535	-13,704
所得収支	14,125	16,866	13,898	21,695	18,507	25,471	22,586	25,477	23,840	24,766	21,515	26,632
経常移転収支	-1,898	-2,444	-2,675	-2,356	-2,515	-2,401	-2,412	-2,896	-1,623	-1,871	-2,093	-2,896
投資収支	-27,410	-14,757	-18,723	-22,677	-33,274	3,950	-14,751	-29,183	-30,753	-31,381	-23,685	-29,412
その他資本収支	-993	-3,118	-950	-1,456	-638	-748	-631	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000
外貨準備増・減	-18,228	-7,280	-6,281	-2,554	-5,318	-30,101	-11,391	-5,000	-5,000	-5,000	-5,000	-5,000
誤差脱漏	13,860	-9,943	2,099	-2,370	18,290	-4,114	-2,848	0	0	0	0	0
<季節調整済み>												
経常収支	32,700	31,910	27,259	29,967	20,575	29,615	36,209	34,515	35,113	34,541	34,968	34,807
貿易・サービス収支	20,852	18,086	12,862	11,317	4,489	6,884	12,659	13,224	13,401	12,588	12,769	12,361
貿易収支	33,820	30,402	26,633	24,330	19,570	20,521	23,907	25,958	26,900	27,049	27,195	26,868
輸出	123,255	123,831	126,708	124,236	117,656	113,205	111,970	114,280	115,896	117,421	118,647	119,585
(前期比)	(2.9%)	(0.5%)	(2.3%)	(-2.0%)	(-5.3%)	(-3.8%)	(-1.1%)	(2.1%)	(1.4%)	(1.3%)	(1.0%)	(0.8%)
輸入	89,435	93,429	100,075	99,908	98,085	92,685	88,063	88,321	88,996	90,372	91,452	92,716
(前期比)	(5.1%)	(4.5%)	(7.1%)	(-0.2%)	(-1.8%)	(-5.5%)	(-5.0%)	(0.3%)	(0.8%)	(1.5%)	(1.2%)	(1.4%)
サービス収支	-12,969	-12,315	-13,772	-13,011	-15,083	-13,636	-11,247	-12,734	-13,499	-14,461	-14,425	-14,507
所得収支	14,224	16,579	17,174	20,331	19,201	25,481	26,092	23,813	24,234	24,476	24,721	24,968
経常移転収支	-2,376	-2,755	-2,776	-1,682	-3,114	-2,752	-2,541	-2,522	-2,522	-2,522	-2,522	-2,522
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	1999暦年	2000暦年	2001暦年	2002暦年	2003暦年		
			(予)	(予)	(予)					(予)	(予)	
経常収支	126,428	120,782	116,757	139,232	135,624	121,740	125,763	110,633	139,003	137,058		
(参1)ドル建て、億ドル	(1,135)	(1,097)	(933)	(1,051)	(1,024)	(1,069)	(1,169)	(911)	(1,051)	(1,034)		
(参2)対名目GDP比	(2.5%)	(2.4%)	(2.3%)	(2.8%)	(2.8%)	(2.4%)	(2.4%)	(2.2%)	(2.8%)	(2.8%)		
貿易・サービス収支	78,496	63,573	34,942	50,964	43,360	78,651	74,299	32,060	51,890	45,808		
貿易収支	137,685	115,476	87,815	108,030	102,750	140,155	125,634	85,209	107,183	104,708		
輸出	467,161	498,048	456,508	472,180	484,159	457,948	495,256	465,833	466,980	482,292		
(前年比)	(-1.9%)	(6.6%)	(-8.3%)	(3.4%)	(2.5%)	(-6.3%)	(8.1%)	(-5.9%)	(0.2%)	(3.3%)		
輸入	329,478	382,569	368,691	364,150	381,409	317,794	369,622	380,621	359,796	377,584		
(前年比)	(4.1%)	(16.1%)	(-3.6%)	(-1.2%)	(4.7%)	(-3.4%)	(16.3%)	(3.0%)	(-5.5%)	(4.9%)		
サービス収支	-59,191	-51,905	-52,874	-57,066	-59,390	-61,504	-51,337	-53,151	-55,293	-58,900		
所得収支	58,768	66,584	92,041	96,752	100,747	56,957	62,062	88,259	95,597	99,734		
経常移転収支	-10,833	-9,373	-10,224	-8,484	-8,484	-13,867	-10,595	-9,684	-8,484	-8,484		
投資収支	-28,169	-83,567	-73,258	-115,232	-111,624	-34,872	-81,296	-66,752	-115,003	-113,058		
その他資本収支	-15,666	-6,517	-3,017	-4,000	-4,000	-19,087	-9,947	-3,473	-4,000	-4,000		
外貨準備増・減	-97,912	-34,343	-51,810	-20,000	-20,000	-87,964	-52,609	-49,364	-20,000	-20,000		
誤差脱漏	15,320	3,646	11,328	0	0	20,184	18,088	8,958	0	0		
注1) 2001年10～12月期までは実績、それ以降は野村総合研究所の推計および予測												
注2) ドル建ての計数は円ドルレートの中四半期別期中間平均値を用いて換算した参考値												
資料) 日本銀行												

表7 日本の部門別資金過不足の見通し

	1995年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度 (予)	2002年度 (予)	2003年度 (予)
(単位：兆円)									
家計	33.8	38.6	30.2	39.0	31.1	24.9	39.5	40.2	39.7
非金融法人企業	-7.0	-14.9	-14.3	28.0	27.5	10.4	5.6	4.4	1.7
一般政府	-23.3	-22.7	-14.2	-56.9	-46.1	-29.1	-26.6	-26.6	-30.3
海外	-9.2	-6.9	-12.3	-13.1	-11.7	-11.7	-11.4	-13.5	-13.2
金融機関	3.2	10.4	7.6	5.8	-3.7	8.9	-7.1	-4.4	2.1

注1) - は不足を表す 2) 家計部門は対家計民間非営利団体を含む 3) 日本銀行「資金循環勘定」ベース

表8 日本の一般会計の見通し

	1995年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度 (推)	2002年度 (予)	2003年度 (予)
(単位：兆円)									
一般会計歳出規模	75.9	78.8	78.5	84.4	87.4	89.3	86.1	81.3	82.3
〔歳出〕									
一般歳出	49.0	48.0	46.9	52.2	54.0	51.9	50.5	47.4	47.9
社会保障関係費	14.5	15.0	15.4	15.7	19.0	17.6	19.2	18.3	18.7
公共事業関係費	12.8	12.3	11.1	13.0	13.0	11.9	9.9	8.5	8.4
防衛関係費	4.7	4.8	5.0	5.0	4.9	4.9	5.0	5.0	5.0
産業投資特別会計へ繰り入れ等	2.4	1.3	1.3	0.2	0.1	0.2	2.7	0.2	0.2
地方交付税交付金	12.3	13.9	15.5	14.3	12.4	14.9	15.8	16.1	16.0
地方特例交付金	-	-	-	-	0.6	0.9	0.9	0.9	0.9
国債費	12.8	16.1	15.9	17.7	20.3	21.4	16.3	16.7	17.3
国債費比率(%)	16.9	20.4	20.3	21.0	23.2	24.0	18.9	20.5	21.0
緊急金融安定化資金	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-
決算調整資金繰り戻し	0.6	-	-	-	1.6	-	-	-	-
〔歳入〕									
一般会計歳入	80.6	81.8	80.2	89.8	94.4	93.4	86.1	81.3	82.3
租税および印紙収入	51.9	52.1	53.9	49.4	47.2	50.7	49.5	47.2	46.7
所得税	19.5	19.0	19.2	17.0	15.4	18.8	18.1	16.7	16.4
法人税	13.7	14.5	13.5	11.4	10.8	11.7	11.2	10.6	10.6
消費税	5.8	6.1	9.3	10.1	10.4	9.8	10.0	9.8	9.8
その他税収等	12.9	12.6	12.0	10.9	10.5	10.4	10.2	10.0	10.0
税外収入等	7.4	8.0	7.8	6.4	9.6	9.6	6.6	4.1	4.1
国債発行額	21.2	21.7	18.5	34.0	37.5	33.0	30.0	30.0	31.5
国債依存度(%)	26.4	26.6	23.0	37.9	39.7	35.4	34.8	37.0	38.3
対GDP比(%)	4.2	4.2	3.5	6.6	7.3	6.4	6.0	6.1	6.4
財政投融资計画	48.2	49.1	51.4	50.0	52.9	38.3	32.5	26.8	-
地方財政計画	82.5	85.3	87.1	87.1	88.5	88.9	89.3	87.6	-

注1) 一般会計は2000年度までは決算、2001年度は決算見込み、2002年度以降は予測
 2) 予測では剰余金の発生は見込んでいない
 3) 財政投融资計画および地方財政計画は当初計画

表9 日本のマネーサプライの見通し

	2000年		2001年		2002年		2003年	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
(単位：%)								
マネーサプライ(M2+CD)	1.9	2.0	2.4	2.7	3.1	3.2	3.5	3.5
実質M2+CD	3.6	4.0	4.3	4.2	4.5	4.3	4.4	4.4
マーシャルのK	1.127	1.129	1.131	1.158	1.181	1.208	1.213	1.231

注1) マネーサプライは平均残高ベース、前年同期比伸び率
 2) 実質M2+CDはGDPデフレーターベース、前年同期比伸び率
 3) マーシャルのK = M2 + CD / 名目総需要 (名目GDP + 名目財・サービス輸入等)